

# 青森市中期財政見通し

( 青森市財政プランの時点修正 )

# 試算の前提条件（変更分）

平成24年度当初予算編成に向けて、本年2月公表の「青森市財政プラン2011（中期財政計画）」について時点修正（H22決算及びH23補正予算等を踏まえた再試算）を行った。

## 歳入

### 市税、譲与税・交付金

H23決算見込みを反映（結果前回試算と変更なし）

### 地方交付税

H23普通交付税決定額と同額試算。

### その他

前回試算に含まれていない大規模プロジェクト等、歳出再試算分と連動

### 決算剰余金

基金残高にH22決算剰余金を反映

## 歳出

### 扶助費

H22決算及びH23決算見込みを踏まえ再試算

### 公債費

H22決算等を踏まえ、時点修正。前回試算に含まれていない大規模プロジェクトの影響分を反映

### 普通建設事業

前回試算に含まれていない大規模プロジェクトを見込む

### その他

H22決算及びH23決算見込みを基に、繰出金及び一部事務組合負担金を再試算

平成23年2月公表「青森市財政プラン2011(中期財政計画)」に計上されていない事業のうち、今回の試算に計上した大規模プロジェクト

プロジェクト名	(単位：億円)				事業期間
	事業費	国県他	市債	一般財源	
市営住宅整備事業	106.5	53.2	53.1	0.2	H24～H31
市営住宅耐震補強事業	1.8	0.9	0.9	0.0	H24
八甲田丸関連事業	7.0		4.9	2.1	H24～H26
母子生活支援施設整備事業	6.7	1.4	3.7	1.6	H24～H25
庁舎整備事業(パターン：第1期)	101.0	2.8	69.8	28.4	H24～H29
小・中学校整備事業	25.4	8.1	14.0	3.3	H24～H25
清掃工場解体費(梨の木・駒込清掃工場)	16.6			16.6	H26～H27
合計	265.0	66.4	146.4	52.2	

事業費・財源は概算であり、また、事業期間も流動的なため、実施に当たっては精査が必要。

# 試算結果（平成23年10月試算）

（単位：百万円）

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入	市税	34,618	34,900	34,418	34,673	35,024	34,741
	譲与税・交付金	4,939	4,761	4,699	4,441	4,699	4,956
	地方交付税	28,837	28,240	28,195	28,195	28,195	28,195
	国・県支出金	30,621	29,908	30,415	33,460	30,870	32,205
	市債	12,787	10,412	12,619	17,840	11,064	11,311
	その他	11,525	9,636	7,319	7,473	7,230	7,216
	歳入合計	123,327	117,857	117,664	126,082	117,082	118,623
歳 出	義務的経費	64,855	66,396	66,092	67,540	68,630	68,153
	人件費	14,474	14,387	12,992	12,919	12,479	11,485
	扶助費	34,525	35,575	36,239	37,207	38,268	39,370
	公債費	15,857	16,434	16,861	17,413	17,883	17,299
	普通建設事業費	14,569	10,272	13,928	21,470	10,020	11,494
	繰出金	17,028	16,937	17,122	16,994	16,884	16,636
	うち公営企業 ・準公営企業	4,398	4,040	4,050	3,997	4,046	4,041
	その他	23,158	24,732	23,402	23,608	23,613	23,599
	歳出合計	119,610	118,337	120,544	129,613	119,147	119,883
収入確保と経費節減額		-	800	800	800	800	800
単年度収支 - +		3,717	320	2,080	2,731	1,265	458
基金残高		11,311	11,631	9,551	6,820	5,555	5,097
	うち財政調整積立金	5,782	4,514	4,514	4,514	4,514	4,514
市債残高		174,774	171,924	170,562	173,799	169,820	166,680
	うち臨時財政対策債	29,803	33,452	36,942	40,206	42,794	45,189

# (参考) 平成23年2月試算

(単位：百万円)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳 入	市税	33,970	34,900	34,418	34,673	35,024	34,741	
	譲与税・交付金	4,788	4,761	4,699	4,441	4,699	4,956	
	地方交付税	28,145	28,413	28,413	28,413	28,413	28,413	
	国・県支出金	27,824	28,440	29,329	33,023	29,524	30,941	
	市債	12,815	8,887	10,959	15,019	9,424	8,629	
	その他	10,414	7,482	7,317	7,329	7,224	7,207	
	歳入合計	117,956	112,883	115,134	122,898	114,308	114,886	
歳 出	義務的経費	64,643	65,977	66,031	67,449	68,522	68,211	
	人件費	14,590	14,378	12,992	12,919	12,479	11,485	
		扶助費	33,969	35,230	35,971	37,009	38,128	39,268
		公債費	16,085	16,369	17,068	17,520	17,915	17,459
	普通建設事業費	10,948	7,491	11,195	17,849	6,837	6,337	
	繰出金	17,102	16,931	16,976	16,812	16,666	16,382	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,452	3,987	4,050	3,997	4,046	4,041
	その他	25,146	23,543	23,163	23,331	23,374	23,357	
	歳出合計	117,839	113,942	117,365	125,442	115,399	114,288	
収入確保と経費節減額		-	800	800	800	800	800	
単年度収支 - +		117	259	1,431	1,744	291	1,400	
基金残高	8,934	8,675	7,244	5,500	5,209	6,609		
	うち財政調整積立金	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870		
市債残高	177,549	173,239	170,209	170,349	164,821	158,902		
	うち臨時財政対策債	29,803	33,225	36,487	39,524	42,187	44,673	

# 試算結果比較

## 前回試算 ( H23.2月 中期財政計画 )

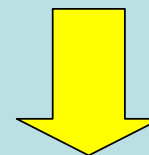
(一般会計、単位:億円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	1.2	2.6	14.3	17.4	3.0	14.0
3基金残高	89.3	86.8	72.4	55.0	52.1	66.1
市債残高	1,775.5	1,732.4	1,702.1	1,703.5	1,648.2	1,589.0
うち臨時財政対策債	298.0	332.3	364.9	395.2	421.9	446.7

## 今回試算 ( H23.10月 )

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	37.1	3.2	20.8	27.3	12.7	4.6
3基金残高	113.1	116.3	95.5	68.2	55.5	50.9
市債残高	1,747.7	1,719.2	1,705.6	1,738.0	1,698.0	1,666.8
うち臨時財政対策債	298.0	334.5	369.4	402.1	427.9	451.9

前回 ~3つの目標をクリア~  
 単年度収支黒字化(H27)  
 基金を50億円確保  
 プライマリーバランスの黒字維持



今回 ~目標をクリアできず~  
 単年度収支赤字(H28以降も赤字)  
 基金は、当面50億円確保  
 プライマリーバランスが赤字寸前(H25)

# 試算結果を踏まえた対応

## 青森市財政プラン2011に掲げた3つの目標のクリアーに向けて

- 1 中期財政計画期間中に**単年度収支の黒字化**を図る。  
期間中の黒字化は達成されない。
- 2 中期財政計画期間中は**3基金を50億円程度確保**する。  
H27末で50.9億円となり、50億円は確保しているが、H28～29の  
庁舎整備に要する多額の一般財源により、基金は減少し続ける。

H27末で基金を50億円 + 18億円（H28～29の庁舎整備に要する一般財源）  
計68億円を確保するため、マイケスシーリングを実施。結果、H27は単年度収支は黒字になる。

- 3 プライマリーバランスの黒字を維持し、市債残高の減を図る。  
大規模プロジェクトが集中することによりH25は赤字寸前。

大規模プロジェクトを含めた普通建設事業費全体の圧縮（規模見直し、進捗調整等）

# 試算結果を踏まえた対応（予算編成の考え方）

## 平成24年度予算編成の考え方

中期財政計画期間中は、「3基金を50億円程度確保する」という目標を維持し、また、現計画期間終了後も持続可能な財政運営となるよう、H28～29の庁舎整備に要する一般財源相当分18億円についても基金に確保する。（H27末の基金残高の目標：68億円）



- ステップ1 マイナスシーリング（義務的経費を除く）の実施により、歳出を抑制
- ステップ2 施策評価により優先度を決定し、ステップ1の歳出抑制分を維持しながら、優先度の低い施策の財源の一部を優先度の高い施策へ配分。



# 予算編成イメージ

## ステップ1 マイナスシーリングで抑制すべき歳出額

(一般会計、単位:億円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
試算結果 (H23.10月)						
単年度収支	-	3.2	20.8	27.3	12.7	4.6
3基金残高	113.1	116.3	95.5	68.2	55.5	50.9
マイナスシーリングの実施 (歳出抑制額)						
H24取組分			1.7	1.7	1.7	1.7
H25取組分				1.7	1.7	1.7
H26取組分					1.7	1.7
H27取組分						1.7
マイナスシーリング実施後						
単年度収支			19.1	23.9	7.6	2.2
3基金残高			97.2	73.3	65.7	67.9

H24～H27の各年度において、  
マイナスシーリングを実施

H27末で基金を約68億円を確保

# 予算編成イメージ

## ステップ1 マイナスシーリング対象事業の仕分け

義務的経費			
	人件費	特別職・職員給与費	所要額
	公債費	市債償還金	所要額
	義務的経費	法律により実施義務がある及び債務負担行為に基づくもの	所要額
	施設管理費 A	施設管理費 B 以外（指定管理施設以外）	シーリング対象
	施設管理費 B	指定管理者導入施設（指定管理料）	所要額
	一般管理費	事務費	シーリング対象
	国庫返還金	補助金・交付金の返還金	所要額
裁量的経費			
	裁量的経費 A	準義務的事業	既存分所要額
	裁量的経費 B	裁量的事業	シーリング対象
	裁量的経費 C	裁量的事業で年次変動が大きい事業（トリエンナーレ等）	別途指定
	投資的経費	普通建設事業、災害復旧事業（大規模プロジェクトを除く）	シーリング対象
	大規模プロジェクト	大規模プロジェクト（財政プラン未計上（指定する事業））	別途指定
	行革対応経費	行政改革プラン推進に要する経費	所要額
	繰出金等	特別会計・企業会計繰出金、広域事務組合負担金	上記に準ずる

# 予算編成イメージ

## ステップ1 シーリング対象事業の削減率

(単位:億円)

項目	対象一般財源	削減率	削減額
施設管理 A	48.8	1%	0.5
一般管理	6.2	1%	0.1
裁量 B	12.5	10%	1.2
投資的経費 (一般財源)	1.9	10%	0.2
繰出金等	-		0.2
計			2.2

施設管理 B の一部経費が削減対象として施設管理 A に含まれている。

特別会計等についても上記に準ずる

← 歳出抑制額は1.7億円であるが、0.5億円を防災対策に留保

# 予算編成イメージ

## ステップ2 施策の方向性を踏まえた予算配分

優先度評価に基づく予算配分は、裁量B事業の前年度予算一般財源に着目して行う。

例) 施策1 方向性：重点配分 配分率 1.2 (対前年度)

(単位：千円)

	事業区分	配分積算	H23 一般財源	H24 一般財源
事業1	義務	所要額		
事業2	裁量A	既存分に限り所要額		
事業3	裁量B	H23一財 × 0.9 × 1.2	5,000	5,400
事業4	裁量C	別途指示する額以内		
事業5	一般管理	H23一財 × 0.99	1,000	990
事業6	施設B	H23一財 × 0.99	3,000	2,970
事業7	投資的経費	H23一財 × 0.9	1,000	900
計			10,000	10,360

投資的経費については、市債も対象

方向性が効果検討の施策  
配分率は0.9

$$\text{H23一財} \times 0.9 \times 0.9$$

方向性が重点調整・継続取組の施策

配分率は1.0

$$\text{H23一財} \times 0.9 \times 1.0$$



マイナスシーリングによる  
歳出抑制額(1.7億円)を維持  
しながら、施策にメリハリ  
を付ける

## 次年度以降について

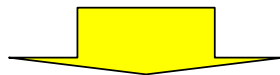
- ・ 今回の試算においても、未計上となっている事業があること
  - ・ 震災により、今後の国の予算が不透明であること
- などの理由により、毎年度、中期財政計画の見直しを実施

### ○持続可能な財政運営の観点

毎年度、中期財政計画の時点修正を行い、中期的な視点で、予算配分を行う。

### ○市民サービス確保の観点

施策優先度評価等により、市民ニーズや社会情勢に合致した施策に重点配分を行う。



持続可能な財政運営の確保と市民サービス確保の両立を図る。